

[23] パナマ

1. パナマの概要と開発課題

(1) 概要

パナマ経済は、パナマ運河、港湾、コロン・フリーゾーン（自由貿易地区）、国際金融センター等を主力とする第三次産業がGDPの約70%を占める構造を有し、世界経済、特に米国や中南米諸国の影響を受けやすく、また、第一次及び第二次産業が脆弱であることから、消費財、生産財の大半を輸入に依存している。

パナマは、都市部に国際競争力を有するサービスセクターが集中しているため、中南米諸国の中では比較的所得水準は高いが、貧富の格差、地域間の経済格差が大きい。また、雇用吸収力の小さい第三次産業に依存した経済構造のため、10%を超える失業の改善も大きな課題である。

2004年9月に発足したトリホス政権は、モスコソ前政権より引き継いだ財政赤字の拡大、公的債務の増加、社会保険庁（CSS：Caja de Seguro Social）の財務危機、高い失業率などの課題解決に向けて、政権への高い支持率、国会議席の過半数を占める与党勢力、景気の回復を背景に、2005年1月には財政改革法、同年5月には社会保険庁改革法を成立させたが、年金制度の改定に対する国内の反発を招いており、今後政府が取り組むパナマ運河拡張計画等の重要課題への影響を懸念する声も出ている。

(2) 開発課題等

パナマ政府の経済開発政策については、現在作成中のため公表されていないが、トリホス大統領は、「貧困の削減」、「雇用創出を伴う経済成長」、「国家財政の健全化」、「人的資源の開発」の4つを重点目標とする旨明らかにしている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		3.0	2.4
出生時の平均余命 (年)		75	72
G N I	総 額 (百万ドル)	12,068	5,051
	一人あたり (ドル)	4,060	2,220
経済成長率		4.1	8.1
経 常 収 支 (百万ドル)		-442	209
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		8,770	6,506
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	7,600.90	4,438.30
	輸 入 (百万ドル)	7,464.10	4,193.10
	貿 易 収 支 (百万ドル)	136.80	245.20
政府予算規模 (歳入) (百万バルボア)		—	1,359.10
財 政 収 支 (百万バルボア)		—	106.30
債務返済比率 (DSR) (%)		7.9	6.8
財政収支/GDP比 (%)		—	2.0
債務/GNI比 (%)		92.6	—
債務残高/輸出比 (%)		124.1	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	1.4
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		30.5	99.6
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		76	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間15年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	656,001.0
	対日輸入 (百万円)	12,540.2
	対日収支 (百万円)	643,460.8
我が国による直接投資 (百万ドル)		1,282 (2004年)
進出日本企業数 (2004年11月現在)		44
パナマに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		326
日本に在留するパナマ人数 (人) (2004年12月31日現在)		67

パナマ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	7.2 (1990－2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	2.4	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	7 (1995－2003年)	6
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	91.9 (2003年)	89
	初等教育就学率 (net、%)	100 (2002/2003年)	92 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	99 (2002/2003年)	106 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	99 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	18 (2003年)	22
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	24 (2003年)	31
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	160 (2000年)	60 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.9 [0.5－1.5] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	52 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	36 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	91 (2002年)	－
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	72 (2002年)	－
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	9.2 (2003年)	4.1
人間開発指数 (HDI)		0.804 (2003年)	0.748

注) [] 内は範囲推計値。

2. パナマに対するODAの考え方

(1) パナマに対するODAの意義

我が国は、米国、中国に次ぐパナマ運河の利用国であるほか、コロン・フリーゾーンの大口利用国、我が国の海上輸送船の約70%がパナマの便宜置籍船制度を利用していることなどから、パナマとは特に経済分野で強い絆を有しており、これらの関係の維持のためには、パナマの政治経済の安定が確保されている必要がある。

(2) パナマに対するODAの基本方針

米軍侵攻後に民主政権が成立して以降、これまで3回の大統領選挙があり、平穏裡に政権交代が行われてきた。一方で、パナマ政治経済の安定を脅かす要因として、失業率と貧困問題があり、それらの改善が依然として大きな課題となっている。

我が国は、パナマ運河を擁するパナマの政治的安定が世界の海上輸送の安定と世界貿易の発展にとって重要であることを重要視し、一方でパナマが比較的高い所得水準の経済開発を既に達成している点も考慮しつつ、技術協力を中心に、貧困削減、経済社会の持続的成長、環境保全、防災の分野を重点に支援していく。

(3) 重点分野

当地ODAタスクフォースは、2000年2月に前政権との政策対話で確認した4つの重点分野（「貧困及び地域間格差の是正」、「経済社会の持続的成長」、「環境保全」、「パナマ運河及びその周辺地域への支援」）の現況やトリホス新大統領が明らかにした重点政策目標等を踏まえ、2005年3月、新政権との政策対話を行い、以下の4つの事項を重点分野とすることで合意した。

(i) 地方貧困の削減

- ・地方貧困層の能力向上

(ii) 経済社会の持続的成長

- ・地域間経済格差の是正と対外競争力のある産業育成
- ・全国保健医療サービスの改善

(iii) 環境保全

- ・自然環境の保全
- ・環境汚染対策の強化

- (二) 中米防災（広域協力）
・自然災害に強い社会の構築

3. パナマに対する2004年度ODA実績

- (1) 総論
2004年のパナマに対する無償資金協力は、0.48億円（交換公文ベース）、技術協力は、9.25億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款は129.50億円、無償資金協力は30.53億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は232.14億円（JICA経費実績ベース）である。
- (2) 無償資金協力
貧困削減、保健医療等について、草の根・人間の安全保障無償資金協力を活用して実施。
- (3) 技術協力
環境保全、経済社会の持続的成長等の分野において専門家を派遣。

4. パナマにおける援助協調の現状と我が国の関与

パナマにおいては、国際協力機構（JICA）、米国国際開発庁（USAID）、スペイン国際協力庁（AECI）などの2国間援助機関のほか、国連開発計画（UNDP）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連人口基金（UNFPA）等の国連機関や米州開発銀行（IDB）等が援助活動を実施しており、個別に意見交換を行っているものの、アフリカ等に見られるような本格的な援助協調の動きはない。我が国は、2000年2月よりパナマ政府との政策対話を実施している。

5. 留意点

パナマでは、公的部門の民営化が進展する中で、政府のオーナーシップが希薄である場合が見られるため、案件形成にあたっては、パナマ政府の主体的な取組が得られるか確認する必要がある。特にトリホス新政権は、モスコソ前政権時に増員された1万5千人の公務員を削減する計画であり、カウンターパートの確保を含む十分な実施体制が整えられるか見極めることが重要である。

また、5年ごとの政権交代による政策及び優先課題の変更や各省幹部の入れ替わり等による影響を回避するため、案件形成にあたっては、協力内容が政治に左右されにくいものか、あるいは案件の実施時期と政権の交代との関係はどうかといった点についても留意する必要がある。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	1.43	8.24
2001年	—	1.77	11.36 (10.47)
2002年	—	5.36	11.49 (10.16)
2003年	—	0.17	14.17 (13.15)
2004年	—	0.48	9.25
累 計	129.50	30.53	232.14

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

パナマ

表－5 我が国の対パナマ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	-6.49	1.29	8.21	3.01
2001年	-5.76	1.16	8.10	3.50
2002年	-5.59	0.87	10.02	5.30
2003年	-6.04	2.65	11.76	8.37
2004年	-6.48	2.49	10.20	6.21
累計	70.52	23.87	192.26	286.64

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、パナマ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対パナマ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	スペイン 18.8	日本 4.1	ドイツ 2.9	英国 0.5	カナダ 0.5	4.1	15.2
2000年	スペイン 13.0	日本 3.0	ドイツ 2.5	カナダ 1.0	英国 0.4	3.0	11.7
2001年	スペイン 7.3	日本 3.5	ドイツ 1.7 デンマーク 1.7	—	米国 0.8	3.5	17.1
2002年	米国 6.0	スペイン 5.9	日本 5.3	デンマーク 2.0	ドイツ 1.7	5.3	23.3
2003年	米国 10.5	日本 8.4	スペイン 8.1	ドイツ 1.8	カナダ 1.1	8.4	31.3

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対パナマ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	CEC 5.1	UNTA 1.0	GEF 0.7	UNICEF 0.6	UNFPA 0.2	-8.4	-0.8
2000年	CEC 3.2	UNTA 1.0	GEF 0.7 UNICEF 0.7	—	UNFPA 0.2	-9.1	-3.3
2001年	CEC 3.0	GEF 1.8	UNICEF 0.6 UNTA 0.6	—	UNFPA 0.4	-6.1	0.3
2002年	CEC 1.4	GEF 1.3	UNTA 0.9	UNICEF 0.6	UNFPA 0.5	-6.4	-1.7
2003年	CEC 1.8	GEF 1.3	UNTA 1.0	UNICEF 0.6	UNDP 0.4 UNFPA 0.4	-6.7	-1.2

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
99年度までの累計	129.50億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	21.32億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	180.87億円 研修員受入 938人 専門家派遣 270人 調査団派遣 936人 機材供与 3,567.25百万円 協力隊派遣 167人
2000年	なし	1.43億円 運河博物館に対する視聴覚機材 (0.49) 草の根無償 (25件) (0.94)	8.24億円 研修員受入 67人 専門家派遣 16人 調査団派遣 13人 機材供与 64.09百万円 協力隊派遣 24人 その他ボランティア等 8人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年	な し	1.77億円 国立劇場に対する照明・音響機材供与 (0.50) 国立図書館財団に対する視聴覚機材供与 (0.04) 草の根無償 (22件) (1.23)	11.36億円 (10.47億円) 研修員受入 73人 (64人) 専門家派遣 27人 (24人) 調査団派遣 46人 (41人) 機材供与 82.26百万円 (82.26百万円) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (7人)
2002年	な し	5.36億円 小規模漁業開発計画 (4.49) パナマ大学芸術学部音楽学校に対する楽器供与 (0.35) 草の根無償 (9件) (0.52)	11.49億円 (10.16億円) 研修員受入 64人 (59人) 専門家派遣 23人 (21人) 調査団派遣 61人 (61人) 機材供与 52.46百万円 (52.46百万円) 留学生受入 18人 (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (6人)
2003年	な し	0.17億円 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.17)	14.17億円 (13.15億円) 研修員受入 96人 (66人) 専門家派遣 22人 (22人) 調査団派遣 42人 (42人) 機材供与 72.3百万円 (72.3百万円) 留学生受入 23人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (17人)
2004年	な し	0.48億円 国立図書館に対する視聴覚機材供与 (0.32) 草の根文化無償 (1件) (0.04) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.12)	9.25億円 研修員受入 1人 機材供与 37.10百万円
2004年度までの累計	129.50億円	30.53億円	232.14億円 研修員受入 1,267人 専門家派遣 360人 調査団派遣 1,115人 機材供与 3,875.46百万円 協力隊派遣 262人 その他ボランティア 49人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

パナマ

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
航海学校強化	93.10～00. 2
森林保全技術開発計画	94. 4～00. 9
牛生産性向上計画	98. 4～03. 4
パナマ運河流域保全	00.10～05. 9
水質モニタリング技術計画	03.10～06.10
中山間地における持続的総合農村開発計画	04. 1～07. 1

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案

案 件 名
全国港湾総合整備開発計画調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サン・フェリーベ保健所医療器材供与計画
アグア・フリア小学校修理計画